

BENSTAY SERVICE GUIDE

宿泊税対応システム開発 (全国対応)

税額計算・月次申告・領収書対応 ―― **補助金活用**まで伴走。
見積書・仕様書は**即日発行**。



2026年7月版 | ベンステイ合同会社



benstay.jp/accommodation-tax

宿泊税、システム対応が必要になります

施行後、毎月これが発生します

◆ 宿泊ごとの税額計算

定率・定額・免税点など、地域ごとにルールが異なる

◆ 毎月の申告書類づくり

予約データを集計し、自治体様式で申告

◆ 領収書・宿泊帳簿の管理

ゲスト向け領収書対応と帳簿の保存

全国で導入が拡大しています

- 2026年4月～広島県・鳥羽市 施行済み
- 2026年6月～長野県・白馬村 施行済み
- 2026年7月～熊本市・宮崎市 施行済み
- 2027年1月～大分県 導入予定（施行日未公表）
- 2027年2月～沖縄県 施行（定率2%）
- 2027年4月～東京都 定率3%へ（民泊・簡易宿所も新たに対象）

手作業での対応は現実的ではありません。ただし——システム対応には、補助金が使えます（次ページ）。

申請受付中の宿泊税システム補助金（2026年7月26日時点）

地域	宿泊税	補助率・上限	申請期限
沖縄県	2027年2月1日施行／定率2%（上限2,000円）・5市町村は県/市町村併課	10/10（全額）・1施設200万円	2026年11月30日
広島県	2026年4月施行済み／200円定額（6,000円未満は非課税）	10/10（全額）・原則200万円	2026年11月27日
大分県	施行日未公表（2027年1月導入予定）／階層制100～2,000円	10/10以内・1施設200万円（改修のみ）	2026年12月28日
東京都	2027年4月1日から定率3%（免税点13,000円）・民泊/簡易宿所が新たに対象	2/3・1事業者200万円（1施設50万円）	2027年3月31日
熊本市	2026年7月施行済み／200円定額（免税なし）	50万円まで全額+超過分1/2・計100万円	2026年10月31日
宮崎市	2026年7月施行済み／200円定額（免税なし）	2/3・1施設50万円	2027年1月29日
鳥羽市	2026年4月施行済み／200円定額	10/10・システム50万円（HW単独は20万円・併用不可）	受付中（完了は2027年2月28日まで）
白馬村	2026年6月施行済み／階層制200～1,900円（県分含む）	10/10・上限は村が個別判断（既存システムの改修のみ）	令和8年度分 受付中
長野県	2026年6月施行済み／県100円（3年間）＋市町村分	改修10/10（上限なし）／DX投資2/3・300万円	募集回により異なる

※ 2026年7月26日時点の公開情報に基づく要約です。最新の要件・期限は各自治体の公式ページをご確認ください。

※ 赤字＝2026年内に締切。消費税・地方消費税は補助対象外となるのが一般的です。

沖縄県なら、実質負担なしで導入できます

補助率

10/10

全額補助

上限 **200万円** / 施設

申請受付：2026年3月～ **2026年11月30日** まで

補助対象になるもの

- ◆ 新たな宿泊税対応システムの構築
- ◆ 既存システム（PMS等）の改修
- ◆ 必要なハードウェア・ソフトウェアの購入

当社のサポート

- ◆ 補助対象経費区分に対応した**見積書・仕様書を即日発行**
- ◆ 申請書類の作成を**無償でサポート**
- ◆ 複数施設・民泊/簡易宿所/ホテルに対応

※ 消費税・地方消費税は補助対象外です。

どの地域でも、同じ4本柱で対応します

1

税額の自動計算

定率・定額、免税点・上限額、県/市町村の併課まで、地域ごとのルールをシステムに実装します。

2

予約データの一元取込

OTA・PMS・自社予約の宿泊データをまとめて取り込み、施設をまたいで集計します。

3

申告・領収書・帳簿

毎月の申告書類・ゲスト向け領収書・保存用帳簿を自動で用意します。

4

補助金・改定の伴走

補助金申請のサポートに加え、税率改定や制度変更にも継続して対応します。

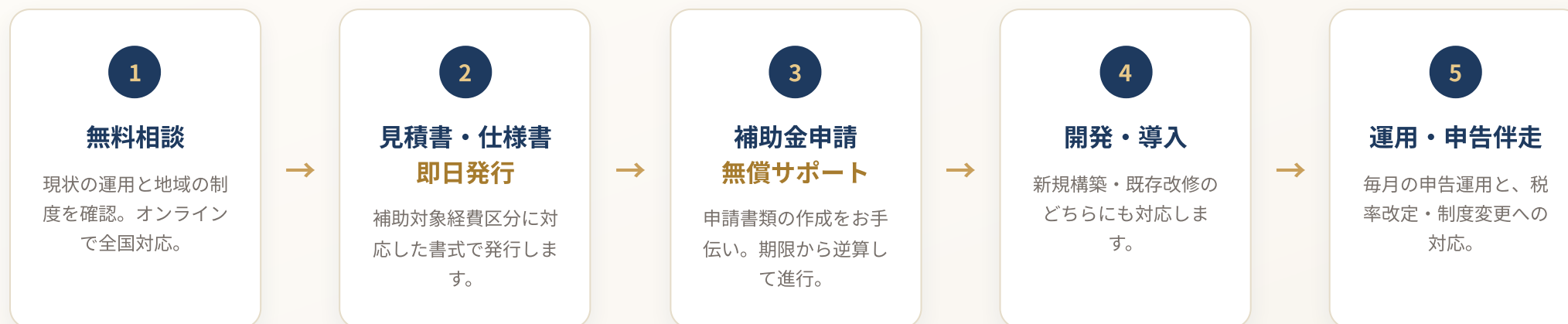
導入後の毎月——ここまで自動化します



※ 提出・納付の方法は自治体により異なります（沖縄県：様式による申告・納入書での納入。eLTAX電子申告は県が手引きを準備中で、公開後に対応予定。宮古島市・石垣市・恩納村・北谷町・本部町・名護市の施設は市町村経由）。

※ 予約の変更・キャンセルが申告後に判明した場合の修正フローも組み込みます。

ご利用の流れ——相談から運用まで



申請期限が先に来ます。 開発の着手前でも、まずは見積書の取得からご相談ください。

宿泊の現場を知る開発会社です

- ◆ **自社で宿泊事業を運営** —— 京都でゲストハウスを運営する事業者として、現場の運用に合うシステムをつくります。
- ◆ **全国宿泊税データベース「宿税yadozei」を運営** —— 各自治体の制度・改定を継続的に追跡しています。
- ◆ **自社開発ツール30本以上を運用** —— 予約・経理・AI連携まで、宿泊業務の自動化を日常的に開発・運用しています。
- ◆ 民泊1室から複数施設のホテルまで、**規模を問わず**ご相談いただけます。

無料相談・見積り依頼



benstay.jp

「宿泊税対応システム開発」ページの
フォームからお問い合わせください。
ベンスティ合同会社（京都）

本資料は、社内・オーナー様・お取引先へ自由に転送・共有いただけます。